

一 般 質 問 総 括 表

(令和8年6月議会定例会)

No.1

氏名	番号	質問事項	質問内容	備考
中村忠行	1	機構改革による危機管理室の実効性について	(1) 危機管理室の組織と権限について。 業務分掌規則において、危機管理室が他部局へ平時の情報提供要求権・有事の指揮調整権限・首長への直接進言ルートが文書として明確に規定されているか。また、消防庁が平成29年から無償提供する『防災・危機管理セルフチェックシステム（152項目）』の活用実績、および消防庁令和7年『市町村長による危機管理の要諦』が指摘する長期災害対応職員の強制ローテーション・メンタルヘルスケアのルールの文書化状況は。 (2) 消防団の構造的課題について。 基本団員と機能別団員の処遇格差について、同じ非常勤特別職である農業委員・監査委員等との比較を踏まえ、客観的に不均衡か否かの認識は。また、出動手当8,000円（1日定額）について、令和7年12月改定の山形県最低賃金1,032円との乖離（10時間出動の時給換算800円で232円下回る）を踏まえた倫理的妥当性の認識と、町独自の超過手当等の改善方針について問う。 (3) 消火栓装備備品の課題について。 町内ホース格納箱の付属備品（ホース・管鎗・開閉器等）について、組織的な一斉点検の直近年月日、点検簿の有無、破損・盗難時の補充費用の負担ルールは。また、消防組織法第8条に基づく最終管理責任は町にあることを踏まえ、危機管理室主導での全庁統括の点検・補充体制の構築はされているのか。 (4) 民間連携の実効性について。 金山町が現在締結している防災関連の民間協定について、有事に企業側が供給を行う『義務』を明記した協定と、単なる『努力義務』にとどまる協定の件数と内訳は。また、協定相手企業が自社被災・他自治体優先等で対応不能となった場合の代替調達先の設定状況、および危機管理室として一元的に把握する協定台帳の整備状況は。	

一 般 質 問 総 括 表

(令和8年6月議会定例会)

No.2

氏名	番号	質問事項	質問内容	備考
大場洋介	1	地域の未来を支える力について	少子高齢化や産業構造の変化、伝統文化の衰弱、異常気象など地域の安定した生活に影響を与える課題は多い。様々な地域課題に取り組む上で大きな力となるのが、地域の豊かな未来のために住民がお互いを尊重し助け合う『相互扶助』の試みである。各分野における町の実情と次世代につなぐ助け合いの課題・対応について伺う。 (1) 高齢者総合支援の取り組み (2) 農林業を含めた基幹産業の育成への取り組み (3) 芸術・伝統文化継承への取り組み	
	2	行政に求められる政策について	こども基本法の施行から3年が経ち、全国的に小中学校での総合学習での発表や意見を聞く取り組みが広がっている。一方、「意見を聴くだけ」になりがちな自治体もある上で、『こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン』の現状と発想や視点を生かした政策立案に向けての課題を伺う。 (1) 意見反映のためのガイドライン (2) 意見が尊重されるための主権者教育	
沼澤道也	1	金山型農業のこれからは	(1) 園芸振興について 4／21ライフビジョンで「定年退職の取り組みとしてニラ栽培を」との情報が流れていたが、どんな背景で、どんな町農業の位置づけで、今後の方向性等が検討されたのか (2) 「地域計画」のこれからは 地域計画が策定されたが、ここ2年程の取り組みで学んだこと、今後の方向性など、課題と取り組みはどうしていく考えか	
須藤典夫	1	新設計画の「ホットハウスカムロ」の給湯設備は	建て替えになる「ホットハウスカムロ」の給湯設備については現在休止している「チップボイラー」の再挑戦計画があるが結論はでたのか。	

一 般 質 問 総 括 表

(令和 8 年 6 月議会定例会)

No.3

氏 名	番 号	質 問 事 項	質 問 内 容	備 考
須藤典夫	2	「防災士」の位置づけと支援は	町には「防災士」の資格（民間資格）を有する方が現在 19 名いる。防災士の役割は自治体の自主防災組織や地区での防災リーダーとしての活動など多岐にわたるようである。 町としての位置づけや支援をどのように考えているか。	
五十嵐優一	1	安心・安全なまちづくり（取り組み）	(1) 防犯の対策について 防犯カメラの設置等（金山町行政情報ナビの利用を含む） (2) 有害鳥獣の対策について 監視カメラの設置等（AI の活用を含む）	
	2	異常気象に対応したまちづくり（取り組み）	(1) 異常気象（気候変動）時の対策について ① 高温に対する支援等 ② 渇水等に対する支援 ③ 林野火災への対応について	
	3	生活の安全保障・物価高への対応	(1) 生活者（高齢者、子育て世帯等を含む）への支援について ① 現状と課題 ② 今後の計画 (2) 事業者への支援について ① 現状と課題、今後の見通し ② 公共事業への影響等（材料不足を含む）	